

復興再生期へ向けて

2011 年 12 月に石巻市によって発表された石巻市復興基本計画によれば、今年 2013 年は復旧期最後の 3 年目。2021 年までの 10 年間での復興を計画しており、2014 年からの 4 年間で再生期、2018 年からの 3 年を発展期と定めています。

今後の目標は「復旧されたインフラと市民の力を基に、震災に見舞われる以前の活力を回復し、地域の価値を高める期間」とあります。これは市民と共に震災以前より価値のある石巻市を創造するという事です。

復興庁の発表によると、2012 年 8 月 24 日現在のインフラ復旧割合は、ライフライン 90.3%、交通 91.3%、災害防止施設（堤防等）65%となっています。

私は復旧が着実に進んでいると思います。しかし、私を含め市民の間には「スピード感が足りない」という不満があるのではないのでしょうか。

また、堤防に関しては、景観や住民感情の点から難航していると考えられます。堤防は津波発生時、初期段階において重要な役割を果たす事が今回の震災で理解できました。

私は地域住民全てが納得のいく形での復旧をするためなら、今後の計画にも影響が出にくいであろう 6 カ月程の遅れが発生したとしてもやむを得ないと考えます。

一方、工場等の生産基盤や住宅においては復旧期の目標からは大きく遅れているのではないのでしょうか。これは職員不足による住宅復興計画策定の遅れや建築基準法による建築制限を市が行ったことが原因として考えられます。

現在では解除されていますが、2013 年 3 月 11 日まで市内一部地域（旧北上川河口付近の海沿い一帯から中瀬までの川沿いの地域と渡波港西部、日本製紙石巻工場の西部一帯）は「復興推進地域」として「容易に移転が可能である」等、それ以前とあまり変わらない条件が付けられています。

そもそも復興推進が目的として建築制限がある訳ですが、私は今回の場合むしろ人口流出を招き復興を阻害してしまったと考えています。建築制限がかけられていた 2011 年 5 月 12 日から同年 9 月 11 日だけでも 6500 人以上の人口が流失したというデータがあります（総務省ホームページより）。

以上のように現状を踏まえた上で 2013 年、石巻市が再生期へうまくステップアップするためにすべきことは何でしょうか。私は 3 つの点が重要だと思います。

(1) インフラの完全復旧、(2) 人口減少の抑制のための施策、(3) 震災遺構の徹底保存、です。

(1) のインフラは発展の重要な役割を担うため、工

場などの施設や資本を 100%の状態に復旧させることは最低条件です。

(2) の人口減少の抑制について、主役は市民であることを忘れてはなりません。主役がいなくては再生の力も半減です。少子高齢化による人口減少も避けられませんが、これ以上の大量流出は危険です。そのための雇用対策が必要です。求人倍率は増加しているようですが、職種、賃金や就業場所等の理由から求職者とのマッチングが上手くいかない事が問題化しています（石巻市ホームページより）。私は期間を限定した賃金や手当の補助や人材の育成を行うべきと考えます。

(3) の震災遺構保存については、遺構の移設を含めて考えるべきだと思います。今回の震災で石巻市は世界で前例のない程の規模の被害を受け注目を浴びました。これ程の注目は今後の「地域の価値を高める」という点において必要です。

地域の価値を高める要素は沢山あると思います。石巻市の場合、市内に点在する施設や文化の観光資源としての活用や再発見が必要だと考えています。観光は外部から人々を呼び込む手段として大きな役割があり、受け入れる側の負担も少ないと思います。特に今回の震災の被害と再生へ向けての現在までの活動は、国内でも最大規模に行われています。この意味でも注目は非常に高く、価値を創造しやすいと考えます。

経済的な側面からも震災以前からの漫画などの文化や水産業関連からの食べる・楽しむ型の集客に加え、災害に関する体験・学習型の集客も見込まれます。これからの石巻市で経済構造が変化してくるでしょう。それと共に観光のあり方も変化していくと予想しています。

震災自体からはもう少しで 2 年が経過しようとしています。私は宮城県民ですが、最近では身の回りから震災があったという事実を感じさせる機会や物が減ったなど感じています。関東や九州となればなおさらだと思います。この事実の風化を防ぐ気持ちを持続し、風化を防ぐ責任は私たちにあると思いました。

そのために私たちはまず、市民の方々の考え方をしっかりと聞き取り、理解した上で、一緒に再生へ向けて頑張るという姿勢でより良い方法を訴えていくことが必要です。そして、これからも多くの人々に震災や石巻について少しでも考えてもらう機会を増やすため、情報を絶えず発信していくことが求められていると感じています。

（志賀洋太）



復興推進地域にある門脇（かどのわき）小学校

ボランティアのお国柄

2011年3月の東日本大震災後、食料の提供、家屋内の泥の除去などの作業をボランティアが行いました。

私たちのゼミナールでは同年にボランティア活動についてのアンケート調査を行いました。阪神淡路大震災で生まれた「ボランティア迷惑説」が、東日本大震災で当てはまるか、調べたのです。

多くの被災者はボランティアに良い感情を抱いていました。アンケートに協力してくれた60代の女性は「とても親切にしてくれた、感謝しきれない」と私に話してくれました。迷惑説は当てはまらないようでした。

昨年10月、訪れたASEANの外国人にこの調査結果を伝えると、「日本のボランティアはすごい」「相手に対する気遣いが素晴らしい」という反応でした。日本では当たり前のことが海外の人々には珍しいようでした。

日本でのボランティア活動とは自発性、無償性、利他性、先駆性の四つが揃ったもの、つまり、「報酬を求めず、自らの労力、技術、時間を提供し、地域社会や個人、団体の福祉増進のために行う活動」です。活動内容は自然保護や医療、国際協力など様々です。多いのは「まちづくりのための活動」です。地域活性化や、自分の地域の掃除等が含まれます。

では、海外の活動はどのようなものなのでしょう。文部科学省「諸外国におけるボランティア活動に関する調査研究報告書」（平成19年3月）を調べました。

アメリカの場合、日本と同じく活動の定義は「すべての国民、国家あるいはコミュニティに対してサービスの提供をする」だそうです。アメリカで多い活動は「教育、若者向けサービス」であり、いわゆる「教える事、指導」です。アメリカではボランティア活動をしている人数の総計の約11パーセントの人々がこれを行います。

中国の場合、日本とアメリカとほぼ同様にボランティアを定義付けていて、「物質的な報酬を目的とせず、自分の時間や技術などの資源を利用して、自らの意思で社会と他人に貢献する」となっています。ただし、日本やアメリカと違う部分は中国の多くのボランティアは個人ではなく団体に加盟して活動を行っています。また、子供の参加はできず、18歳以上の大人が国に登録して初めて参加できます。中国全土での聯合会をまとめる中国義工聯合会(れんごうかい)は主に「助学」、教育が不足している地域での教育活動、障害者への学習サポートなど教育的支援を多く行います。

ドイツの場合、日本やアメリカや中国と同様にボランティア活動は「自発的な社会参加」、「無償の福祉ケア」がありますが、他国と違う概念のひとつとして「民間服役・兵役代替奉仕」があります。このボランティア活動は兵役義務を拒否した若年男性(兵役義務は若年男性のみ)が、兵役の代わりに公共奉仕活動することを指します。兵役代行奉仕を行う人々で最も多い活動は「ケア・介護サービス」で約60パーセントを占めています。

お国柄は異なっても、共通の「自発的」「無報酬」「地域、国を含むコミュニティの発展」は素晴らしいと思います。活動により新たなコミュニティができ、経験を広げられます。皆さんも活動してはいかがでしょうか。(久道溪)

仮設住宅の新たな問題

現在、東日本大震災の影響で、県内で仮設住宅に住んでいる人数は8万人以上になります。

仮設住宅では、震災直後から様々な問題を抱えていました。近くに人々の暮らしを支える施設が無いため起こった入居不足、光熱費や食費など家賃以外の負担の問題、高齢者や障がい者のサポート不足などでした。

また入居後にも様々な問題点が浮かび上がってきました。玄関が狭く車いすの出入りが難しく、介護用のベッドが置けないなど、高齢者に対して住みにくいという点、また節電のため冷暖房を控えることによる、生活環境の悪化などでした。

しかし問題が発生するごとに市やボランティアの方々が一丸となって解決に取り組み、仮設住宅の環境は徐々に改善されていきました。

そんな中で、昨年の秋から浮上した仮設住宅の新たな問題が、ネズミの大量発生です。

特に被害が報告されているのは、宮城県の山元町です。この町は震災の津波で町の約半分が水没し、震災後から少しずつネズミが出没し始めました。

主な被害の声は、「天上裏を走り回る音がうるさい」「電気コードをかじられ故障した」「貯蓄していた米が食い荒らされた」「いたるところにフンが落ちていて衛生面で不安」などです。

ネズミの発生原因は、「震災がれきの山で繁殖したネズミが、がれき撤去に伴い、民家に流入しているのではないか」「農地の除塩作業で掘り返された土から出てきた可能性があるのではないか」と様々推測されています。が、はっきりとした原因は不明です。

町では保健所とともに解明を急ぐとともに、注意喚起や駆除用粘着シートの配布を行っています。また宮城県では県南部の岩沼市、亘理町の津波被災地からもネズミ出没の情報が寄せられており、仮設住宅の住民への支援を検討しているそうです。

私の知人Kさんは山元町での津波で家を失い、現在は仮設住宅住まいです。ネズミの大量発生問題について彼は「警戒して食料を高いところに保存していたが、ネズミは意外と賢いもので、結局じゃがいもやにんじんをかじられてしまった」と苦笑いを浮かべていました。

仮設住宅には、排水溝などネズミが出入りできる穴がいくつかあります。落ちているフンから、そこから侵入した可能性が高いとのことでした。

震災直後、石巻で培われたハエ駆除のノウハウを山元町で生かせないか、新たにボランティア団体と大学側が協力して問題を解決できないかと私は考えています。

これから暖かくなると徐々にネズミの活動も活発化してくると思われます。その前に駆除法を考えなければ仮設住宅に住む方々の衛生が損なわれてしまいます。

石巻ではたくさんの方々の協力により震災後の問題を解決してきました。今度は石巻が周辺被災地の問題の解決に取り組む番ではないでしょうか？

(吉城翔太郎)

皆様からのご意見・ご感想をお待ちしております。

E-mail senshu-maruoka@inter7.jp